



2024年 11月 28日

「2024年冬季ボーナスアンケート調査結果（2024年10月調査）」

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2024年冬季ボーナスアンケート調査結果（2024年10月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245 - 5151 (代表)

2024年冬季ボーナスアンケート調査結果 (2024年10月調査)

2024年11月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



調査概要と調査結果（要約）

【調査概要】

■対象企業	: 広島県内企業440社	
■調査時期	: 2024年10月上旬～10月下旬	
■調査方法	: 直接渡しによるアンケート方式（記名式）	
■有効回答企業	: 327社（有効回答率…74.3%）	
■有効回答企業支給人員	: 正社員 40,819人、非正規社員 9,911人	（注）支給額・支給月数ともに加重平均で算出

【調査結果（要約）】

I. 正社員のボーナス（P.2～P.8）

- ・ 広島県内企業の**2024年冬季正社員一人当たりボーナス支給額（547.0千円）は前年比+3.5%と、3年連続して前年を上回る見込み。**
- ・ ボーナス支給の決定要因として、「決算の状況」を挙げる割合が6割を超えて引き続き高いが、2年前との比較では、「人材の確保」（+9.9%ポイント）のほか、「物価の動向」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が上昇。
- ・ 一人当たりボーナス支給額を**前年から「増額」する企業の割合は61.3%と、2年連続で6割を超える見通し。**

II. 非正規社員のボーナス（P.9～P.10）

- ・ 非正規社員（パート・アルバイトを除く）一人当たりボーナス支給額（136.7千円）は前年比+2.2%と、前年を上回る見込み。
- ・ 一人当たりボーナス支給額が前年から「増額」する企業は33.6%を占め、「減額」（11.8%）を大きく上回る見通し。

III. ボーナス資金の調達方法（P.11）

- ・ ボーナス資金は「全額自己資金」対応とする企業は4分の3を占めるが、「銀行借入」により調達する割合（前年比+1.5%ポイント）が若干上昇。

- 広島県内企業279社の2024年冬季正社員一人当たりボーナス支給額（547.0千円）は、一人当たり基本給（前年比+2.5%）、ボーナス支給月数（同+0.02ヵ月）ともに23年冬季を上回り、前年比+3.5%の伸びとなる見込みである（図表1）。
- 業種別では非製造業（同+4.7%）、資本金規模別では1億円以上（同+5.1%）の伸びが相対的に高い。

図表1 2024年冬季 正社員一人当たりボーナス支給額

	全産業 (n=279)	製造業 (n=126)	非製造業 (n=153)	1億円以上 (n=50)	1億円未満 (n=229)
一人当たり支給額	547.0 千円	583.1 千円	515.3 千円	628.0 千円	475.8 千円
前年差	+ 18.4 千円	+ 13.4 千円	+ 22.9 千円	+ 30.7 千円	+ 7.9 千円
前年比	+ 3.5 %	+ 2.4 %	+ 4.7 %	+ 5.1 %	+ 1.7 %
一人当たり基本給	269.5 千円	275.0 千円	264.3 千円	291.6 千円	249.4 千円
前年比	+ 2.5 %	+ 2.3 %	+ 3.0 %	+ 3.4 %	+ 1.8 %
ボーナス支給月数	2.03 ヵ月	2.12 ヵ月	1.95 ヵ月	2.15 ヵ月	1.91 ヵ月
前年差	+ 0.02 ヵ月	+ 0.00 ヵ月	+ 0.03 ヵ月	+ 0.03 ヵ月	+ 0.00 ヵ月

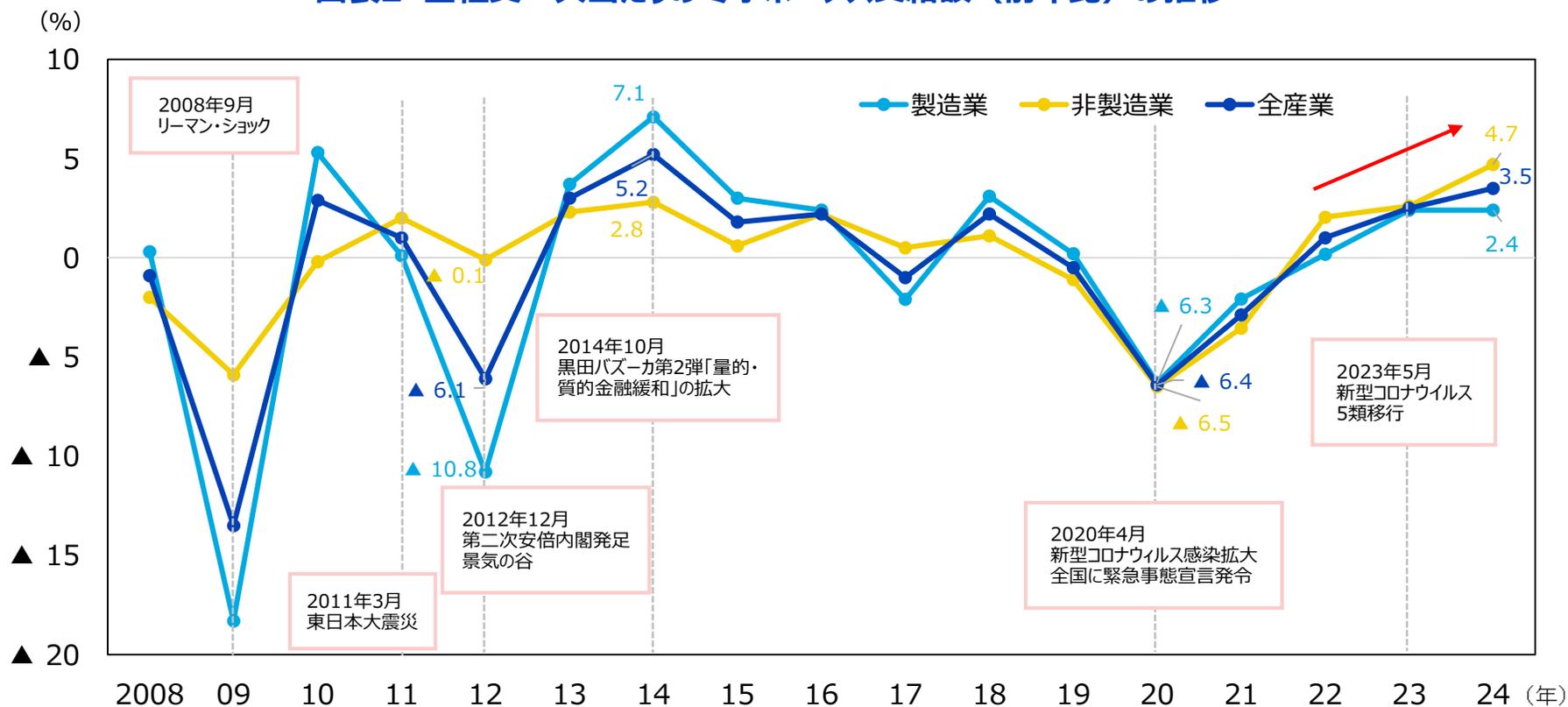
(注1) 昨冬の支給実績および今冬の支給見込みともに回答があった279社を集計

(注2) 支給月数 = ボーナス支給額 / 人 ÷ 基本給 / 月・人

(注3) 支給額・支給月数ともに加重平均で算出（以下同様）

- 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額は、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年には前年比▲6.4%と大きく落ち込んだ。
- しかし、コロナ禍からの経済の回復に伴って2022年には前年比プラスに転じ、今冬は3年連続で前年を上回る伸びを見込んでいる（図表2）。

図表2 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額（前年比）の推移



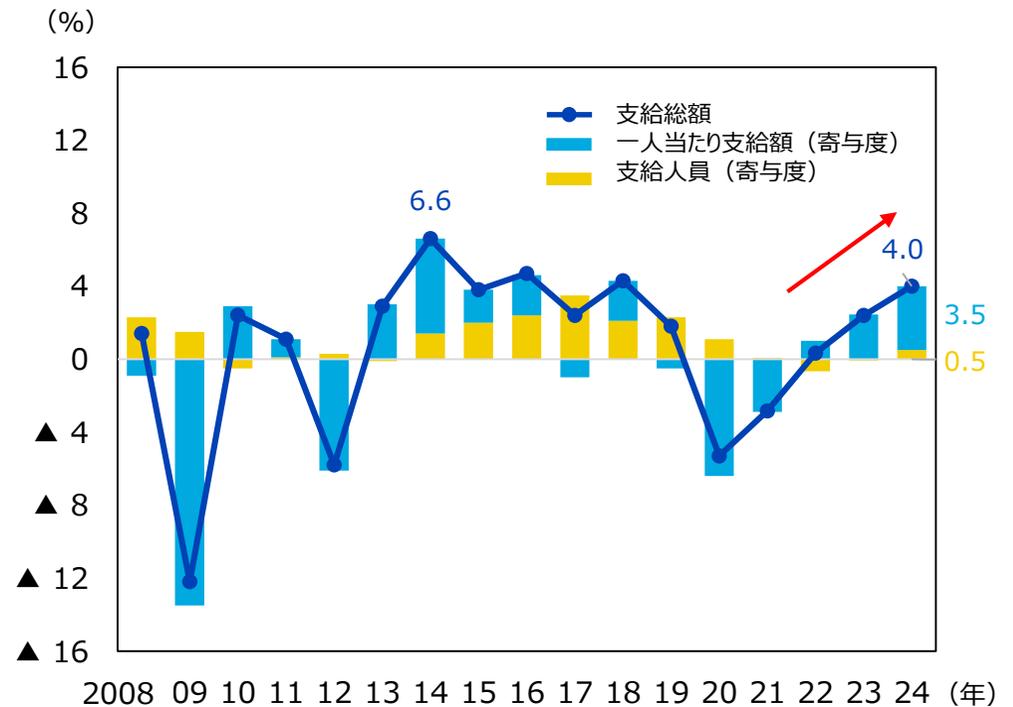
(注) 各年とも見込みの数値

- 2024年冬季ボーナスの支給総額は前年比+4.0%と、一人当たり支給額（前年比+3.5%）に加えて、支給人員（同+0.5%）の増加から、3年連続して前年を上回る見込みである（図表3・4）。

図表3 2024年冬季 ボーナス支給総額
（前年比）

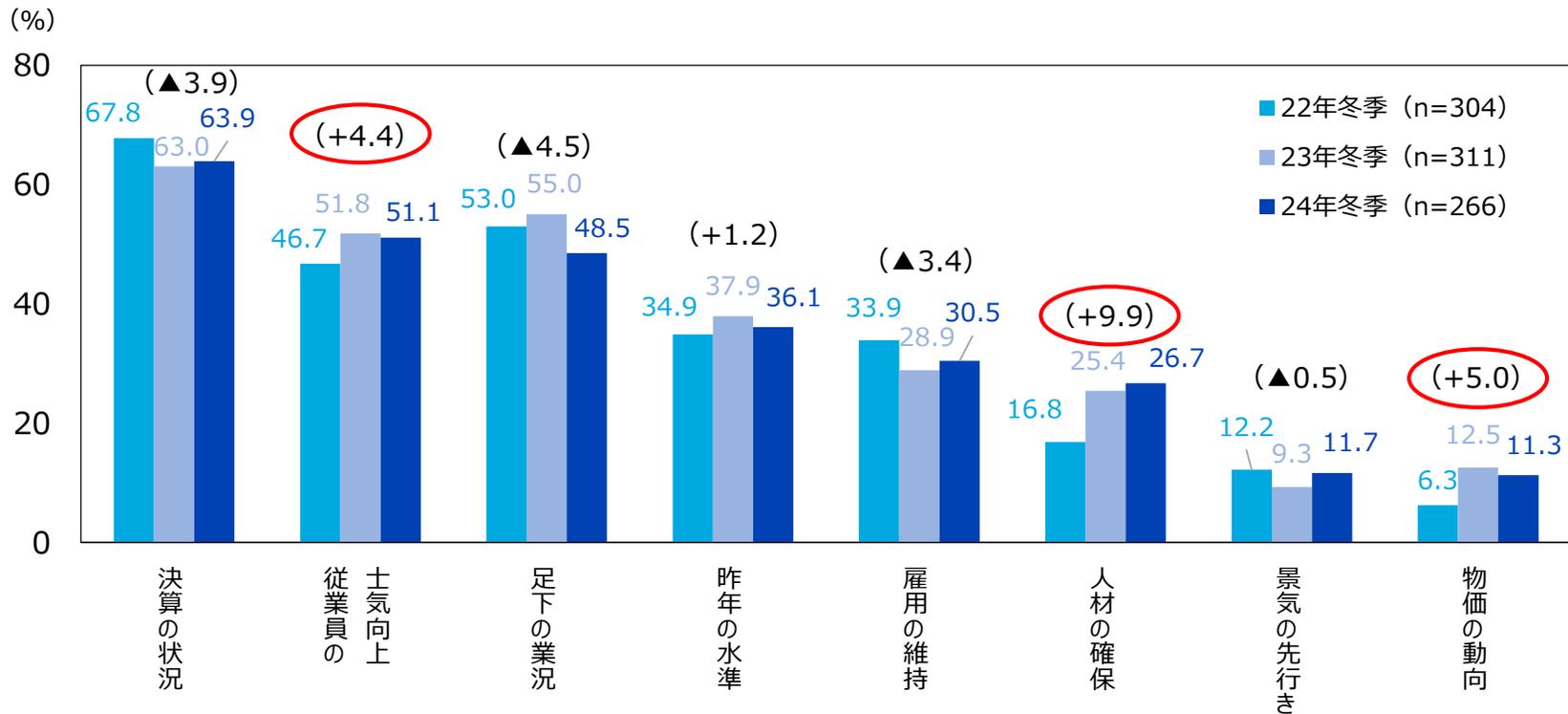
	全産業 (n=279)	製造業 (n=126)	非製造業 (n=153)	1億円以上 (n=50)	1億円未満 (n=229)
支給総額	+ 4.0 %	+ 2.5 %	+ 5.4 %	+ 5.2 %	+ 2.5 %
一人当たり 支給額	+ 3.5 %	+ 2.4 %	+ 4.7 %	+ 5.1 %	+ 1.7 %
支給人員	+ 0.5 %	+ 0.2 %	+ 0.7 %	+ 0.1 %	+ 0.8 %

図表4 冬季ボーナス支給総額（前年比）の推移



- ボーナス支給の決定要因では、「決算の状況」（63.9%）を挙げる割合が引き続き6割を超えて最も高く、次いで「従業員の士気向上」（51.1%）、「足下の業況」（48.5%）などの順となっている（図表5）。
- 2022年冬季との比較では、「人材の確保」（+9.9%ポイント）、「物価の動向」（+5.0%ポイント）、「従業員の士気向上」（+4.4%ポイント）を挙げる割合が上昇している。

図表5 正社員の冬季ボーナス支給の決定要因（上位8項目）



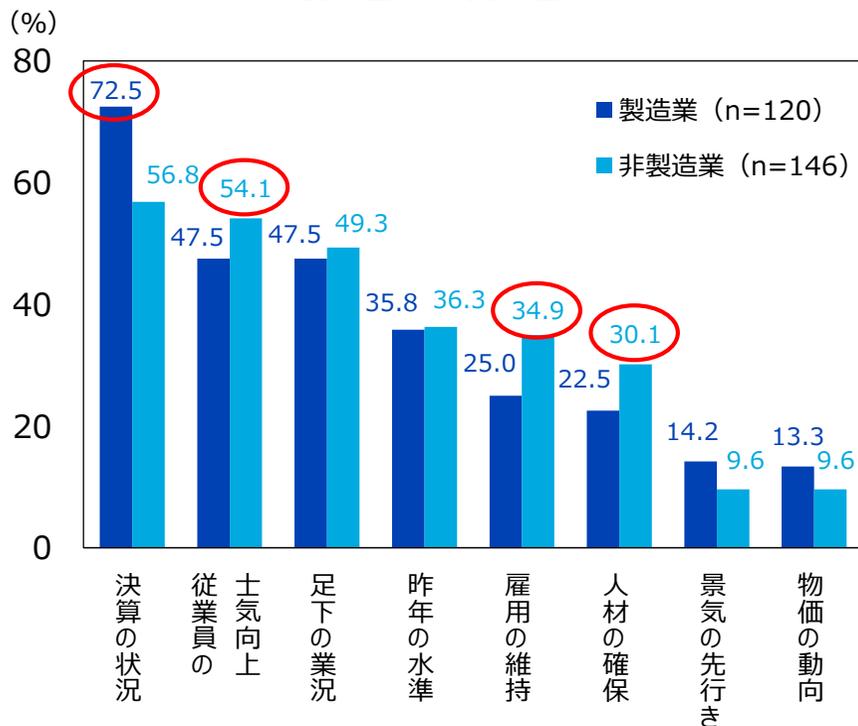
(注1) () 内の数値は回答割合の差（「24年冬季」-「22年冬季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- 業種別には、製造業では「決算の状況」、非製造業では「雇用の維持」、「人材の確保」、「従業員の士気向上」といった人材に関連する項目を挙げる割合が相対的に高い（図表6）。
- また、資本金規模別には、1億円以上では「決算の状況」、1億円未満では「雇用の維持」や「景気の先行き」を挙げる割合が相対的に高い。

図表6 正社員の2024年冬季ボーナス支給の決定要因

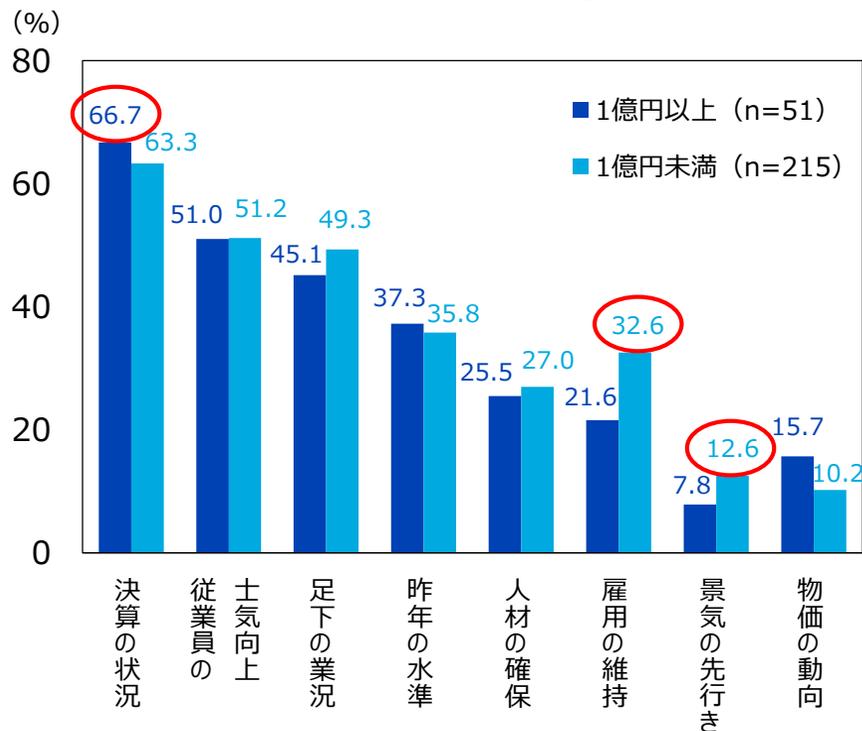
【製造業・非製造業別】



(注1) 上位8項目

(注2) 複数回答 (3項目まで)

【資本金規模別】

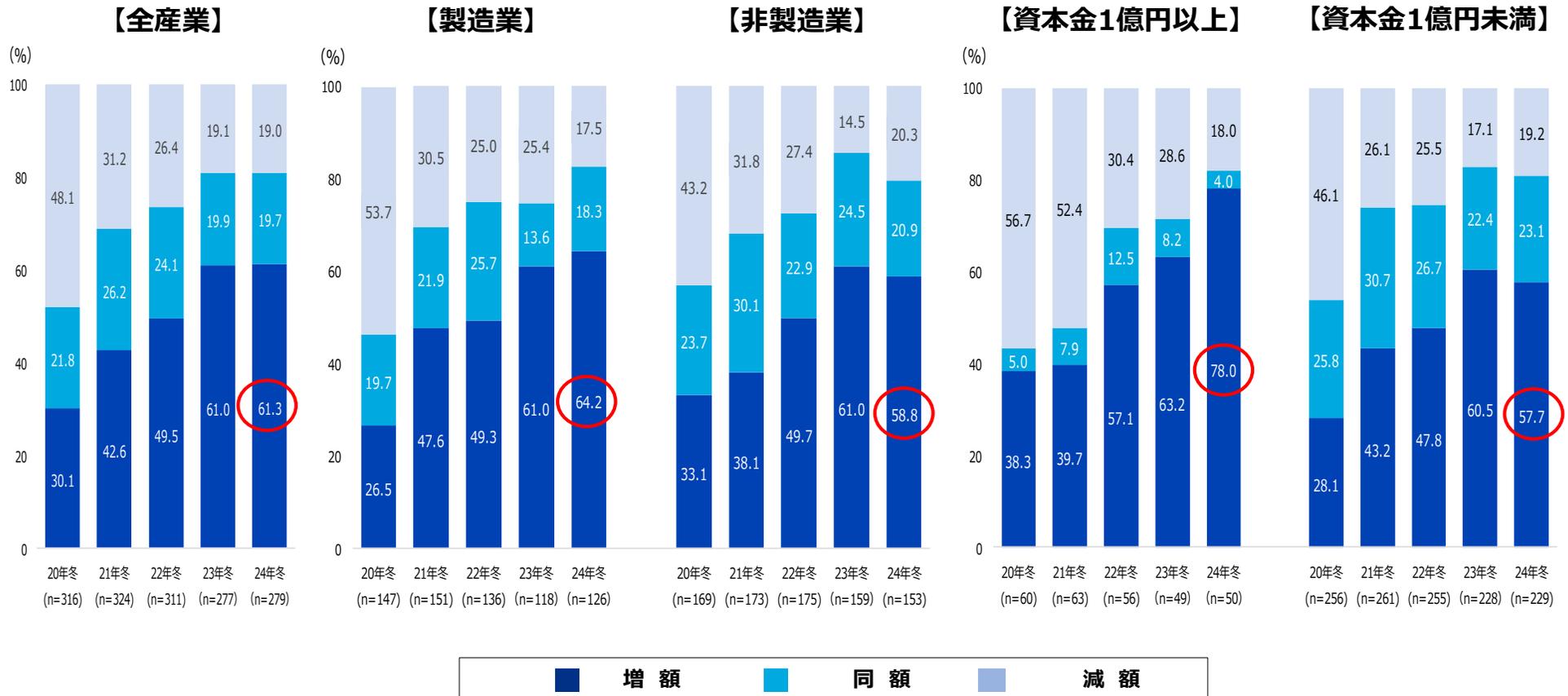


(注1) 上位8項目

(注2) 複数回答 (3項目まで)

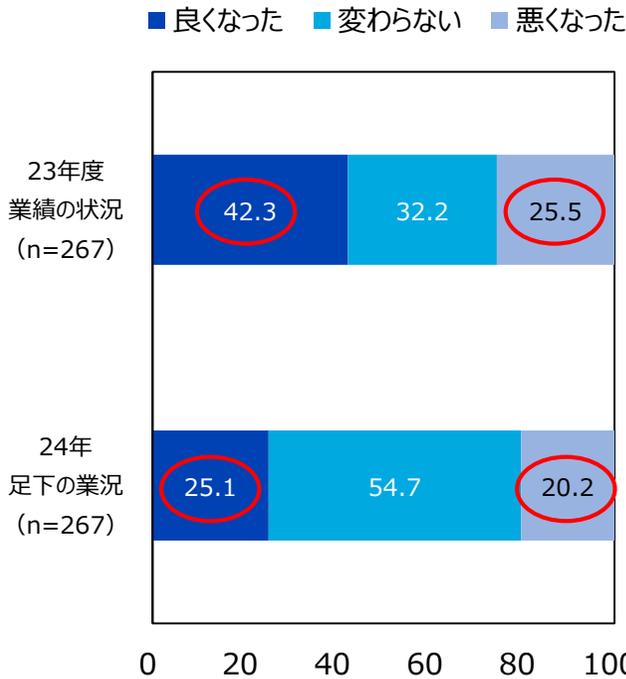
- 正社員一人当たりのボーナス支給額を前年から「増額」する企業の割合は61.3%と、前年に続き6割を超えている。
- 「増額」企業の割合は、非製造業（58.8%）および資本金1億円未満の企業（57.7%）で前年から幾分低下するものの、ともに「減額」企業割合を大きく上回っている（図表7）。

図表7 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合の推移

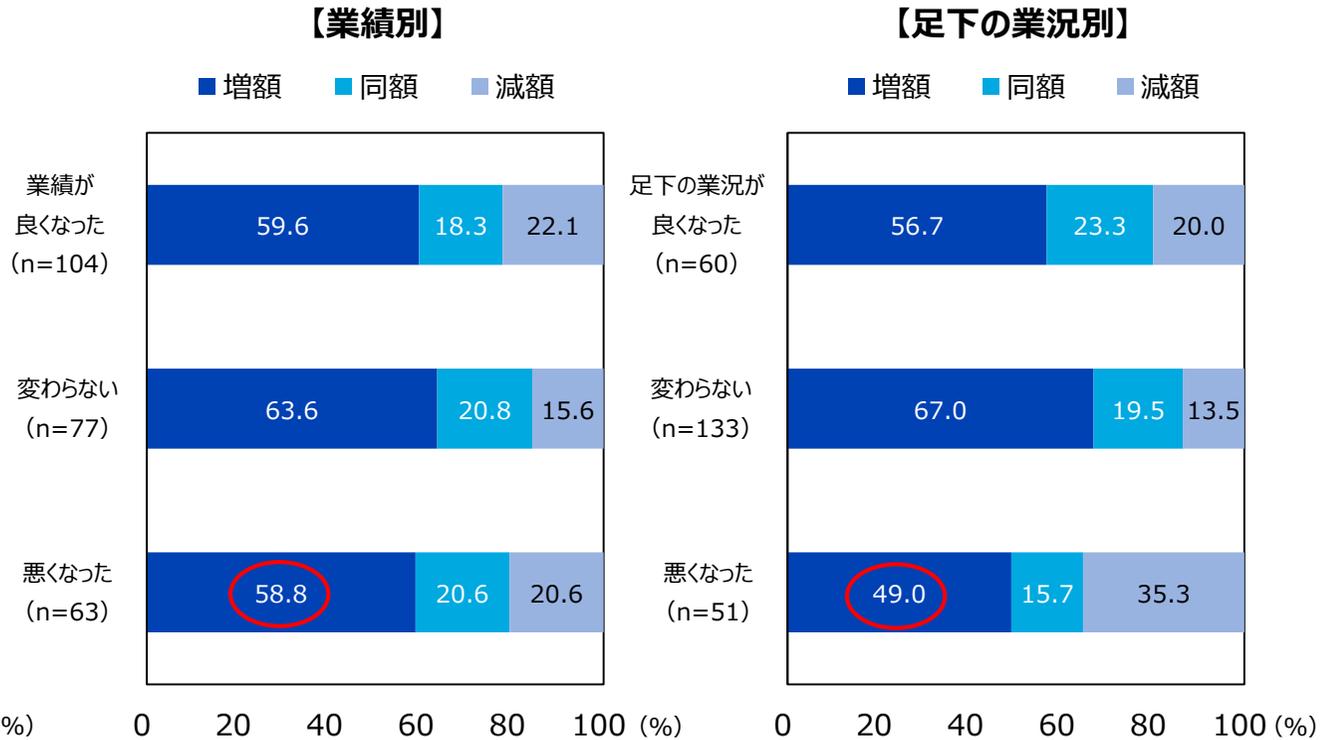


- 前年度と比較した直近決算の業績別、半年前と比較した足下の業況別の企業割合は**図表8**の通りである。「良くなった」とする企業の割合は、直近決算が42.3%を占めたのに対し、足下の業況については25.1%にとどまった。
- この業績別、業況別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減をみたのが**図表9**である。「悪くなった」とする企業で「増額」する企業の割合は、業績別では6割近く、足下の業況別でも5割近くと、高い割合を占めている。

図表8 業績別・足下の業況別の企業割合



図表9 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合



(注) 業績は、前年度と比較した「直近決算」の状況、業況は半年前と比較した「足下の業況」

II. 非正規社員のボーナス 1. 一人当たりの支給額 ～ 製造業、非製造業ともに前年を上回る ～

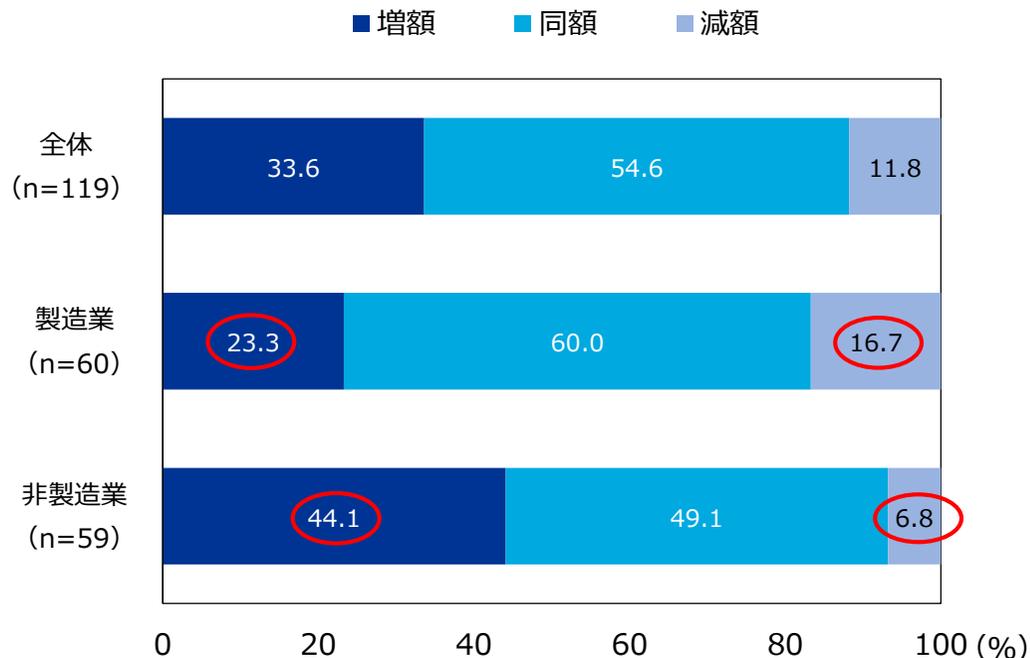
- 広島県内企業119社（パート・アルバイトを除く非正規社員を雇用）の非正規社員一人当たりのボーナス支給額（136.7千円）は前年比+2.2%と、製造業（同+0.8%）、非製造業（同+3.1%）ともに前年を上回る見込みである（図表10）。
- 一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」した企業の割合は33.6%と、「減額」企業の割合（11.8%）を大きく上回った。「増額」企業の割合は非製造業が44.1%を占め、製造業（23.3%）を大きく上回っている（図表11）。

図表10 2024年冬季 非正規社員
一人当たりのボーナス支給額

	全産業 (n=119)	製造業 (n=60)	非製造業 (n=59)
一人当たり支給額	136.7 千円	223.8 千円	116.0 千円
前年比	+ 2.2 %	+ 0.8 %	+ 3.1 %
支給人員 (前年比)	+ 1.2 %	▲ 0.3 %	+ 1.6 %
支給総額 (前年比)	+ 3.4 %	+ 0.6 %	+ 4.7 %

(注) 昨冬の支給実績および今冬の支給見込みともに回答があった119社を集計

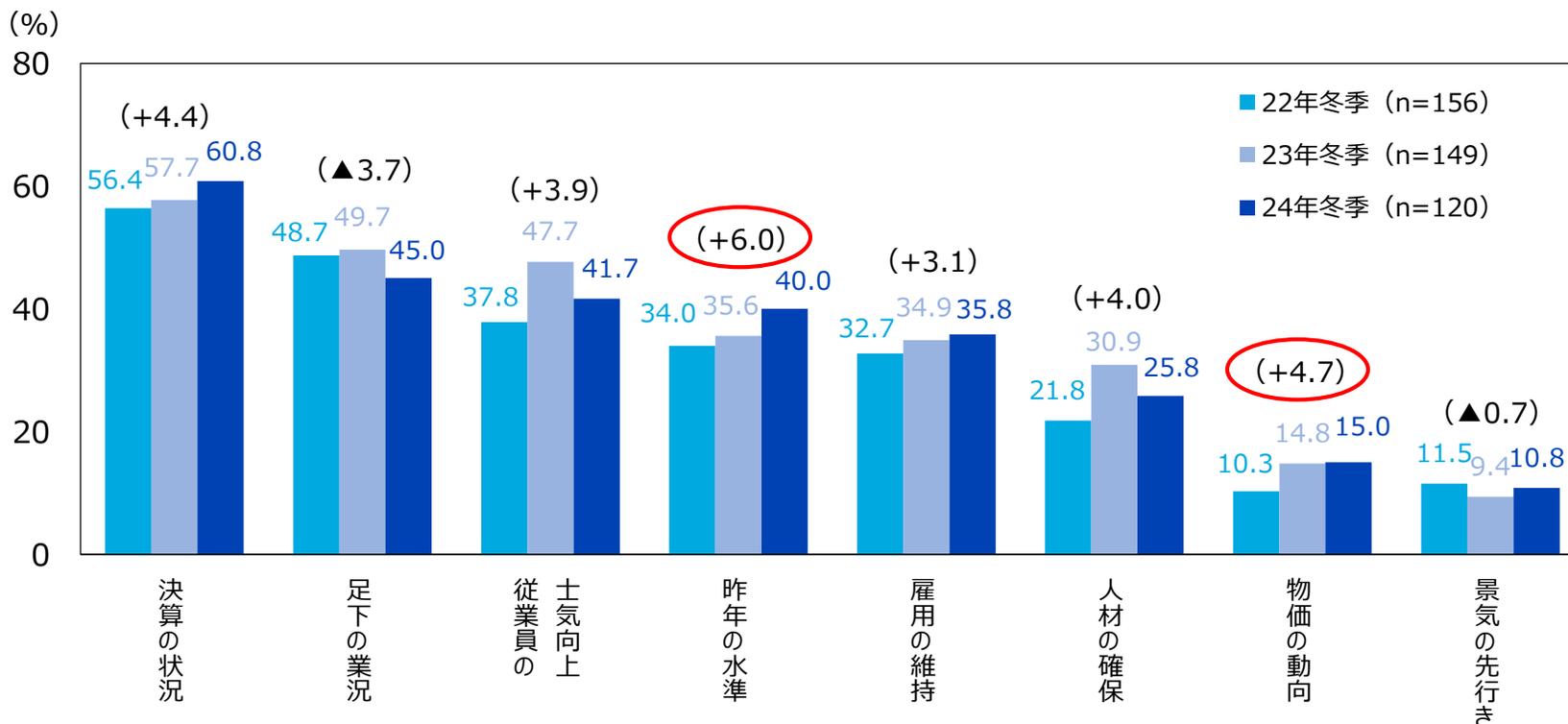
図表11 一人当たりボーナス支給額の
増減企業割合



II. 非正規社員のボーナス 2. ボーナスの決定要因 ～「物価」を挙げる割合が上昇～

- 非正規社員のボーナス支給の決定要因は、「決算の状況」を挙げる割合が最も高く、「足下の業況」、「従業員の士気向上」などの順となっている（図表12）。
- 2022年冬季との比較では、「昨年水準」（+6.0%ポイント）や「物価の動向」（+4.7%ポイント）等を挙げる割合が上昇している。

図表12 非正規社員の冬季ボーナス支給の決定要因（上位8項目）

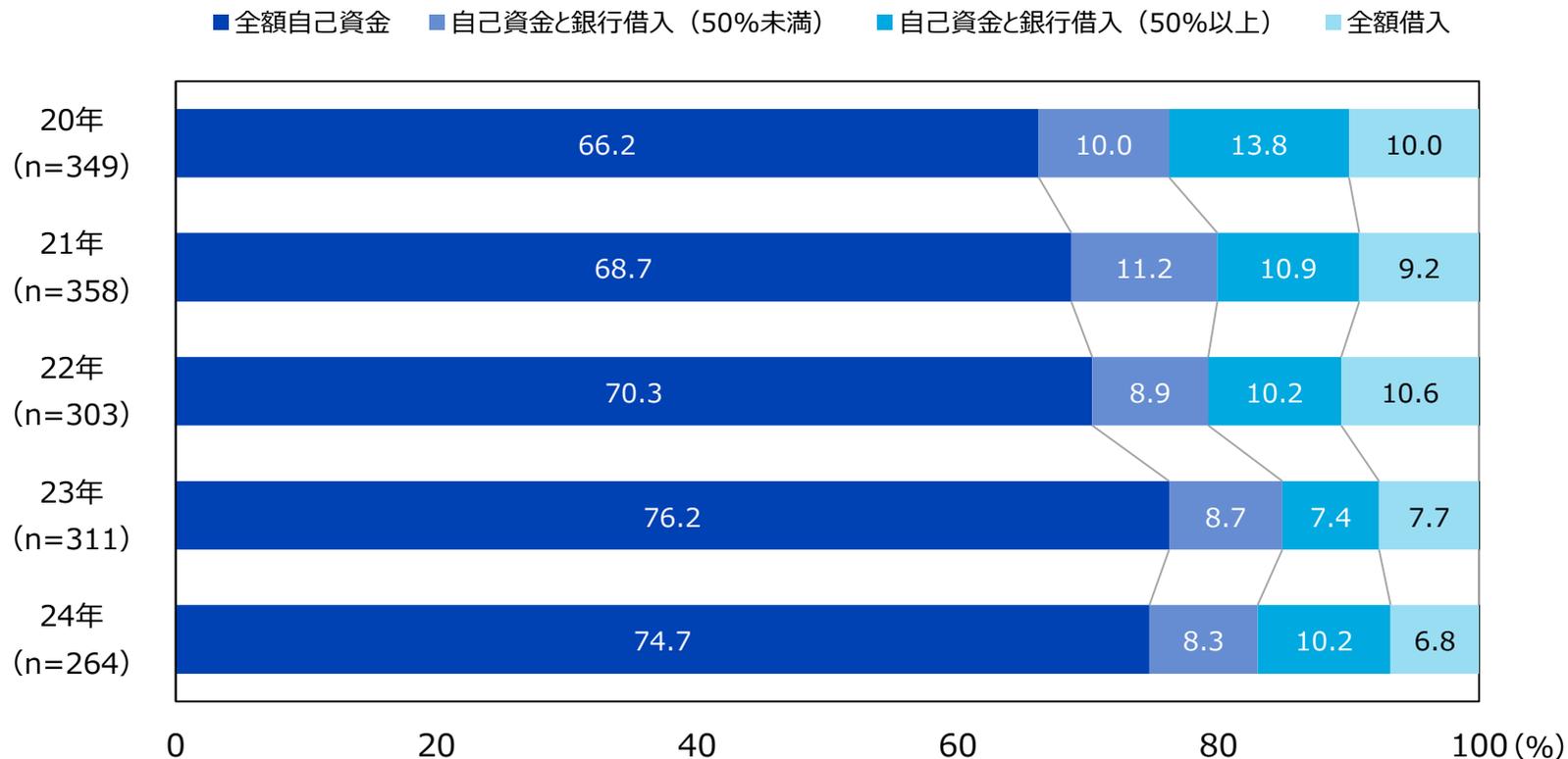


(注1) ()内の数値は回答割合の差（「24年冬季」-「22年冬季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- ボーナス資金については、「全額自己資金」（74.7%）で対応する企業が約4分の3を占めて引き続き最も多く、次いで「自己資金と銀行借入」にて調達（18.5%）、「全額借入」にて調達（6.8%）の順となっている（**図表13**）。
- 「全額自己資金」の割合が前年から幾分低下する一方、「銀行借入」の割合が上昇（+1.5%ポイント）している。

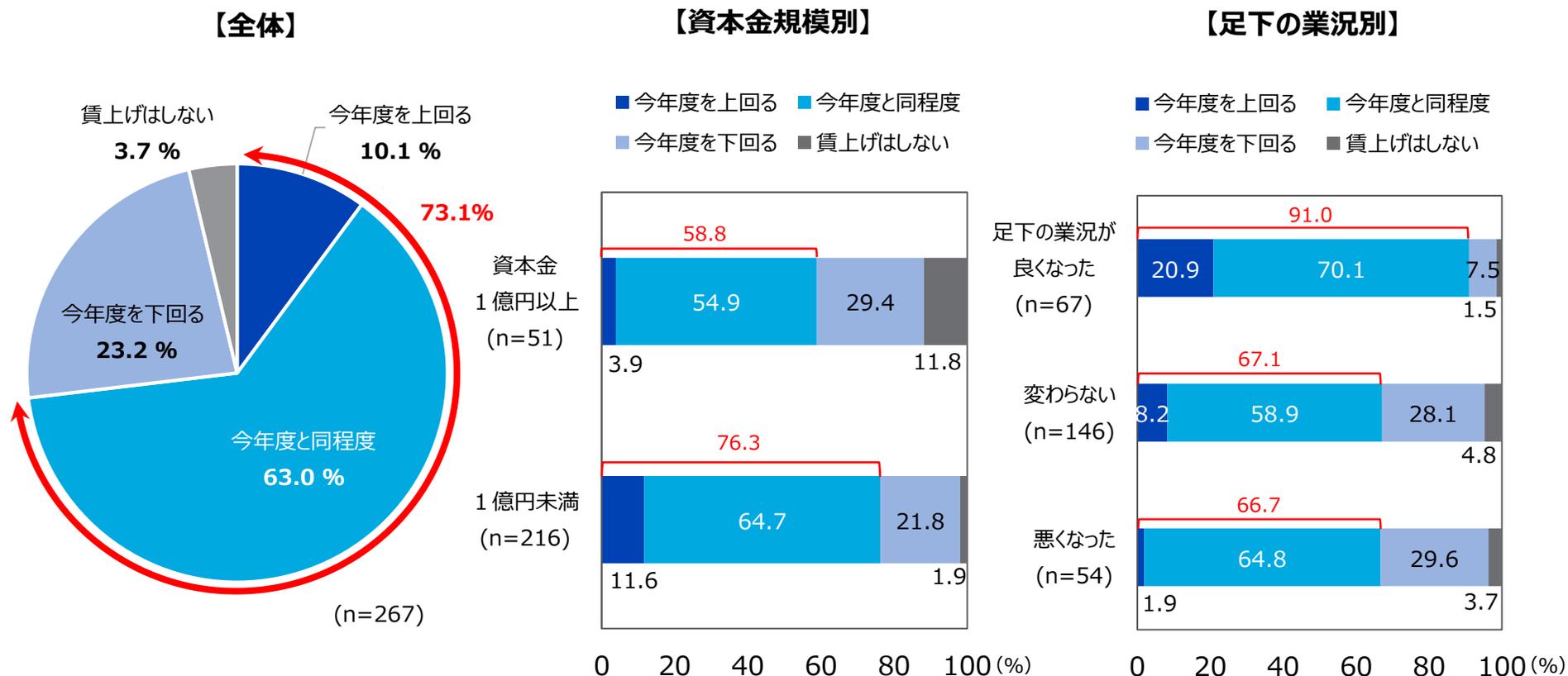
図表13 冬季ボーナス資金の調達方法別の企業割合



【参考】 来年度の賃上げ ～ 今年度と同程度以上の賃上げ予定企業が7割 ～

- 来年度の賃上げ（ボーナスを除く）について尋ねたところ、今年度を「上回る」が10.1%、「同程度」が63.0%と、現時点（回答時点）で7割を超える企業が今年度と「同程度以上」の賃上げを行う考えがあり、うち資本金1億円未満の企業では76.3%を占めている（図表14）。
- 足下の業況別には、「良くなった」が9割（うち今年度を「上回る」は約2割）に達する一方で、「変わらない」、「悪くなった」企業では6割台にとどまっている。こうしたことから、今後の業況次第で賃上げの動きが大きく振れる可能性もある。

図表14 来年度の賃上げに対する考え



広島県内企業の今冬の正社員一人当たりボーナス支給額は前年比+3.5%と、3年連続のプラスとなる見込みです。これは2014年以來の伸び率で、前年から「増額」となる企業も引き続き6割を超えており、こうした所得環境の改善が個人消費の持ち直しに繋がることが期待されます。

ただし、ボーナス支給額の決定は、深刻な人手不足を背景とした従業員の維持・確保の側面も強くなっています。こうしたことから、来年度の賃上げを含め、物価上昇を上回る所得増加の持続性について、企業業績の動きと併せて注視していく必要があります。

【参考】 2024年冬季 業種別の正社員ボーナスの支給状況

	企業数	一人当たり支給額			支給月数			一人当たり支給額増減企業数割合		
		23年冬(千円)	24年冬(千円)	前年比(%)	23年冬(ヵ月)	24年冬(ヵ月)	前年比(ヵ月)	増額(%)	同額(%)	減額(%)
全産業	279	528.6	547.0	+ 3.5	2.01	2.03	+ 0.02	61.3	19.7	19.0
製造業	126	569.7	583.1	+ 2.4	2.12	2.12	+ 0.00	64.2	18.3	17.5
食料品	20	379.6	392.7	+ 3.5	1.55	1.57	+ 0.02	55.0	35.0	10.0
繊維・衣服	5	406.2	438.3	+ 7.9	1.60	1.71	+ 0.11	80.0	20.0	0.0
木材・家具	5	452.9	468.4	+ 3.4	1.65	1.66	+ 0.01	100.0	0.0	0.0
化学	5	764.6	811.3	+ 6.1	2.43	2.58	+ 0.15	100.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	12	582.0	579.8	▲ 0.4	2.10	2.03	▲ 0.07	33.4	33.3	33.3
一般機械	13	674.4	685.7	+ 1.7	2.38	2.39	+ 0.01	76.9	15.4	7.7
電気機械	5	598.9	615.4	+ 2.8	2.36	2.37	+ 0.01	80.0	0.0	20.0
輸送用機械	35	594.8	613.7	+ 3.2	2.22	2.23	+ 0.01	57.1	17.9	25.0
その他製造業	26	487.9	481.3	▲ 1.4	1.88	1.84	▲ 0.04	85.7	0.0	14.3
非製造業	153	492.4	515.3	+ 4.7	1.92	1.95	+ 0.03	58.8	20.9	20.3
建設	22	477.7	478.0	+ 0.1	1.81	1.79	▲ 0.02	68.2	18.2	13.6
卸売	33	569.8	585.1	+ 2.7	2.09	2.10	+ 0.01	60.6	15.2	24.2
小売	14	501.3	545.6	+ 8.8	1.80	1.87	+ 0.07	78.6	7.1	14.3
運輸・倉庫	16	532.0	579.2	+ 8.9	2.08	2.12	+ 0.04	81.2	12.5	6.3
情報関連	7	476.7	490.4	+ 2.9	1.93	1.93	+ 0.00	85.7	0.0	14.3
医療・介護	20	403.4	409.3	+ 1.5	1.91	1.92	+ 0.01	50.0	25.0	25.0
不動産	4	365.5	394.1	+ 7.8	1.47	1.64	+ 0.17	25.0	75.0	0.0
宿泊・飲食	11	264.8	272.6	+ 2.9	1.12	1.14	+ 0.02	63.6	9.1	27.3
その他非製造業	26	557.5	559.6	+ 0.4	2.05	2.03	▲ 0.02	38.5	34.6	26.9

【ご利用に際しての留意点】

- 一人当たり支給額、支給月数とも従業員数を考慮した加重平均値です。
- 有効回答企業数が少ない業種については特定企業の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」とお考え下さい。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

